

個人投資家の皆さまへ

個人投資家向け会社説明会

2022年1月26日

証券コード	7182
株価※	1,110円
単元株	100株
最低投資金額※	111,000円

※2022年1月25日終値



1 ゆうちょ銀行の概要

2 事業戦略

3 株主還元・業績予想

1 ゆうちょ銀行の概要

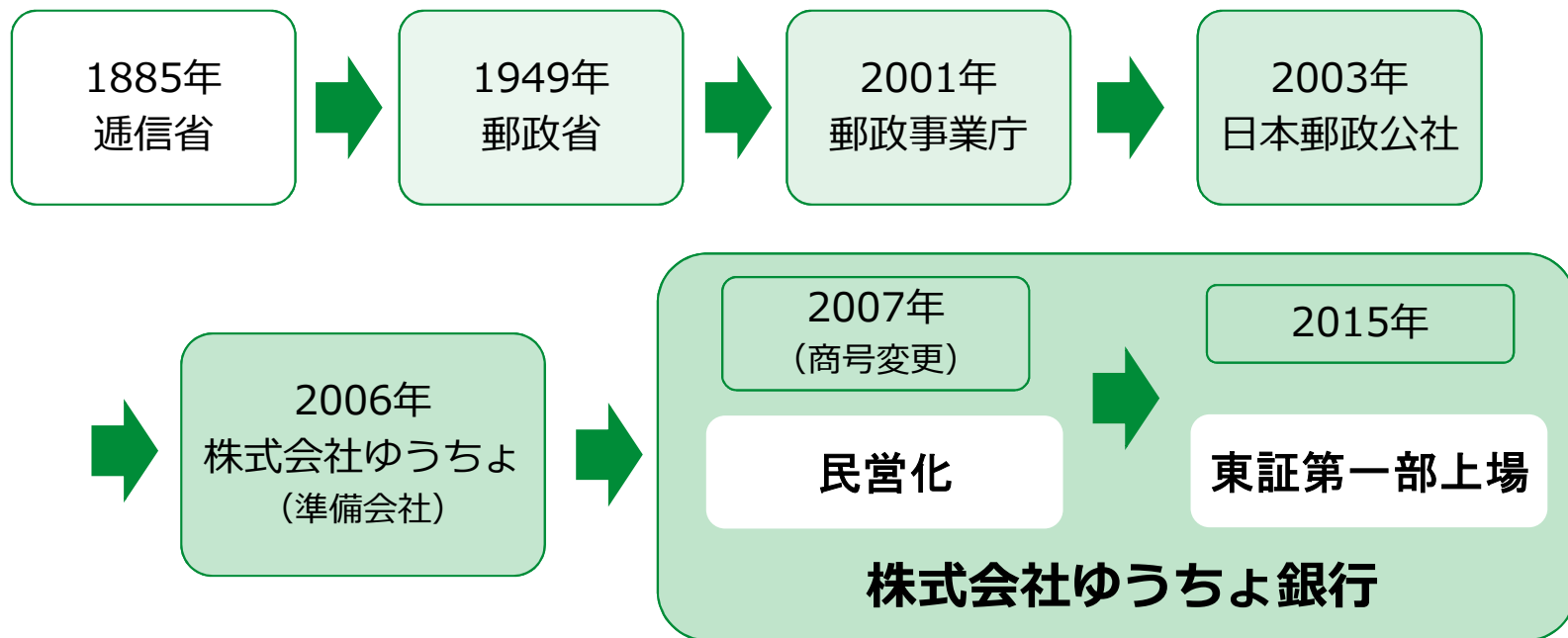
2 事業戦略

3 株主還元・業績予想

ゆうちょ銀行の概要・沿革



郵政博物館提供

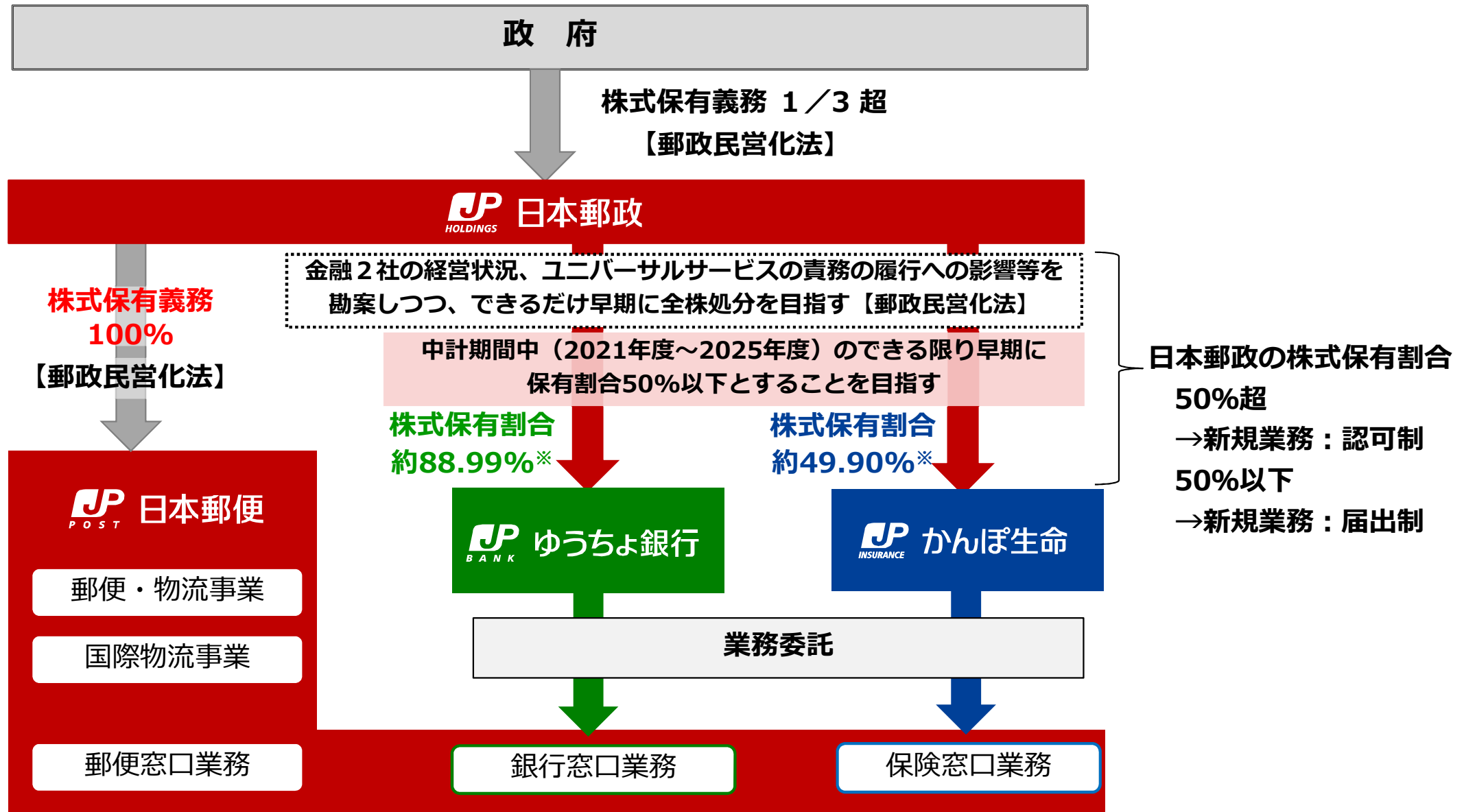


商号	株式会社ゆうちょ銀行
取締役 兼 代表執行役社長	池田 憲人
総資産	227兆円
単体 自己資本比率	15.76%
信用格付(長期)	Moody's A1 ・ S&P A

(2021年9月末時点)



日本郵政グループ（郵政民営化と上場）



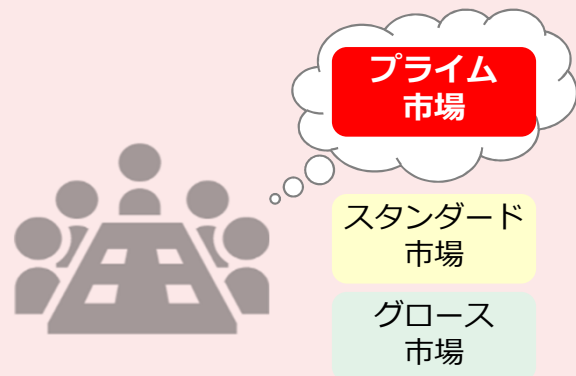
※ 自己保有株式を除く議決権株式に対する保有割合。

(2021年9月末時点)

東京証券取引所の新市場区分への移行（2022/4）に伴う当行の対応等

<方針>

プライム市場
への移行を選択



<現状>

2021/7/9
一次判定結果
受領

プライム市場の上場維持基準への適合状況

流通株式数	2万単位以上	○
流通株式時価総額	100億円以上	○
流通株式比率	35%以上	×
売買代金	1日平均売買代金 0.2億円以上	○

適合せず

2021/9~11月
対応状況

- ✓ 自己株式の消却
- ✓ 市場区分選択の取締役会決議
- ✓ **上場維持基準の適合に向けた計画書等の提出・開示**

2022/1/11

- ✓ **東証による新市場区分の選択結果公表**

<今後の対応>

2022年4月

2022年4月以降

プライム市場
への移行
(経過措置適用)

- ✓ 計画書に記載の事項を遵守、適切に実行
- ✓ 日本郵政は当行株式保有割合を中計期間中（2021~2025年度）のできる限り早期に50%以下とすることを目指す（日本郵政グループ方針）

民営化プロセスの着実な推進

ゆうちょ銀行のビジネスモデル

資金運用業務

日本
国債

国内
社債

オルタナ
ティブ等

国際分散
投資

外国
国債

国内
株式

外国
社債

巨額の貯金を
有価証券で運用

手数料ビジネス等

ローン
・
貸付け

キャッシュレス
サービス

給与・年金
受取り

金融
サービスの
提供

資産
運用

貯金

送金
・
支払等

全国の郵便局ネットワーク

資金収益

資金運用

貯金
191兆円

役務収益

金融サービス

ゆうちょ銀行

日本全国の郵便局・ATMネットワーク

■ 巨大なネットワーク基盤

総店舗数

23,815

(2021年3月末)

13,544

ゆうちょ銀行

全国銀行計※1

出所：全銀協HP「全国銀行財務諸表分析（全国銀行資本金、店舗数、銀行代理業者数、役職員数一覧表）」

※1：全国銀行計は国内本支店、出張所の合計。

■ 国内随一のATM台数

ATM台数

31,901

(2021年3月末)

ATMで利用可能な
提携金融機関カード

約 1,300 社

25,676

6,727

4,558

5,343

11,086

ゆうちょ
銀行

三菱UFJ
FG※2

三井住友
銀行※2

みずほ
銀行※2

セブン
銀行※2

(参考)
JA※2

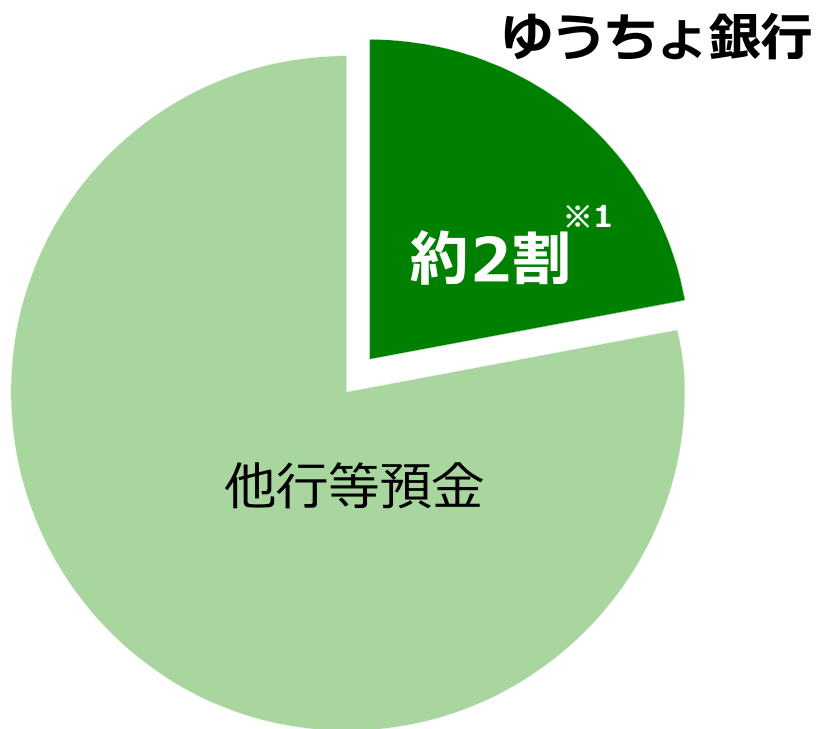
出所：各社開示資料

※2：三菱UFJFG：店舗内ATM設置台数+店舗外ATM設置台数、
三井住友銀行：プロパーATM台数、みずほ銀行：ATM台数、
セブン銀行：ATM台数、JA：CD・ATM設置台数

邦銀随一の顧客基盤・本邦最大級の資金基盤

家計部門の預貯金に占める 当行貯金の割合（推計）

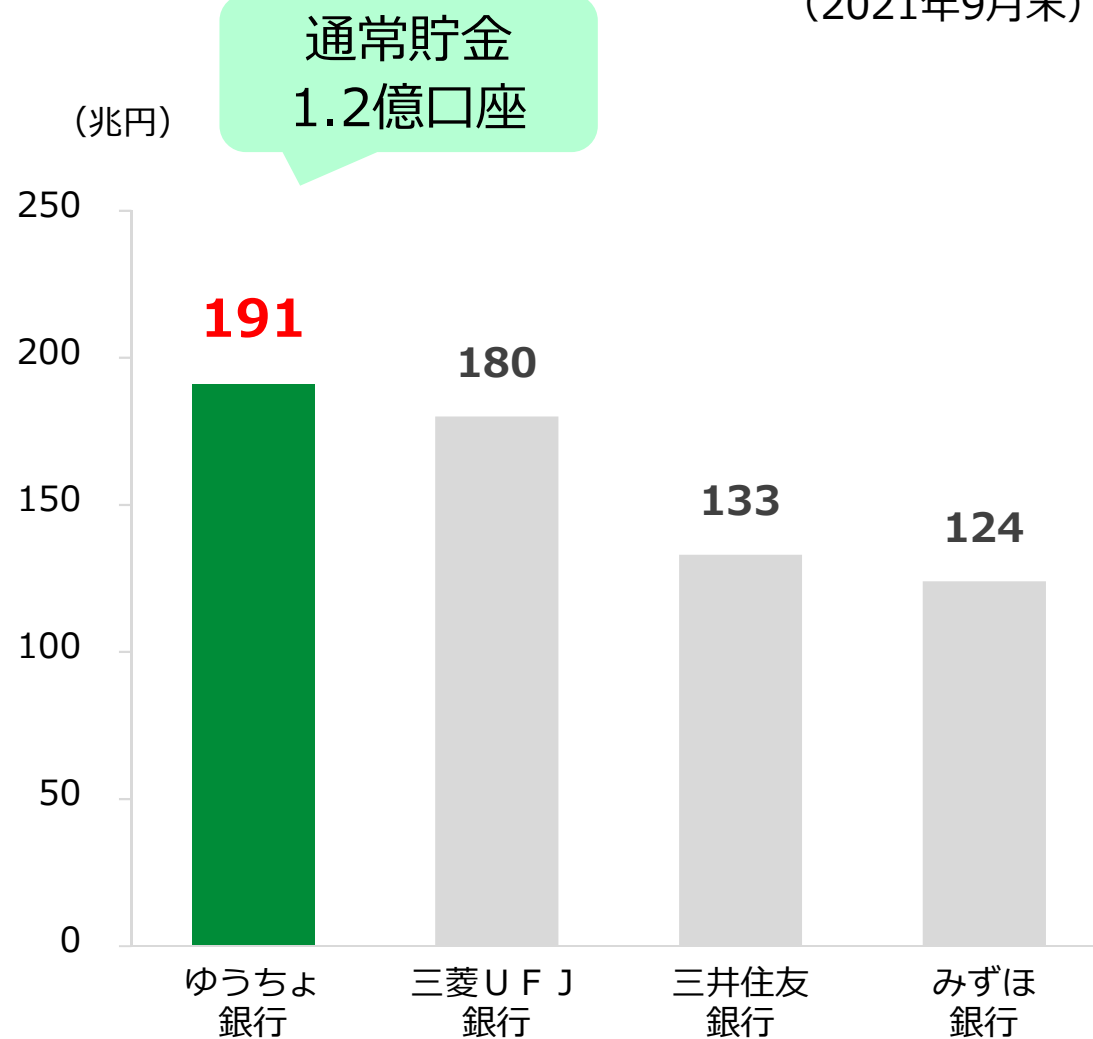
（2021年3月末）



※1：ゆうちょ銀行の個人貯金を、日本銀行「資金循環統計」における家計の預金総額で除した数値。

邦銀の預貯金残高※2

（2021年9月末）

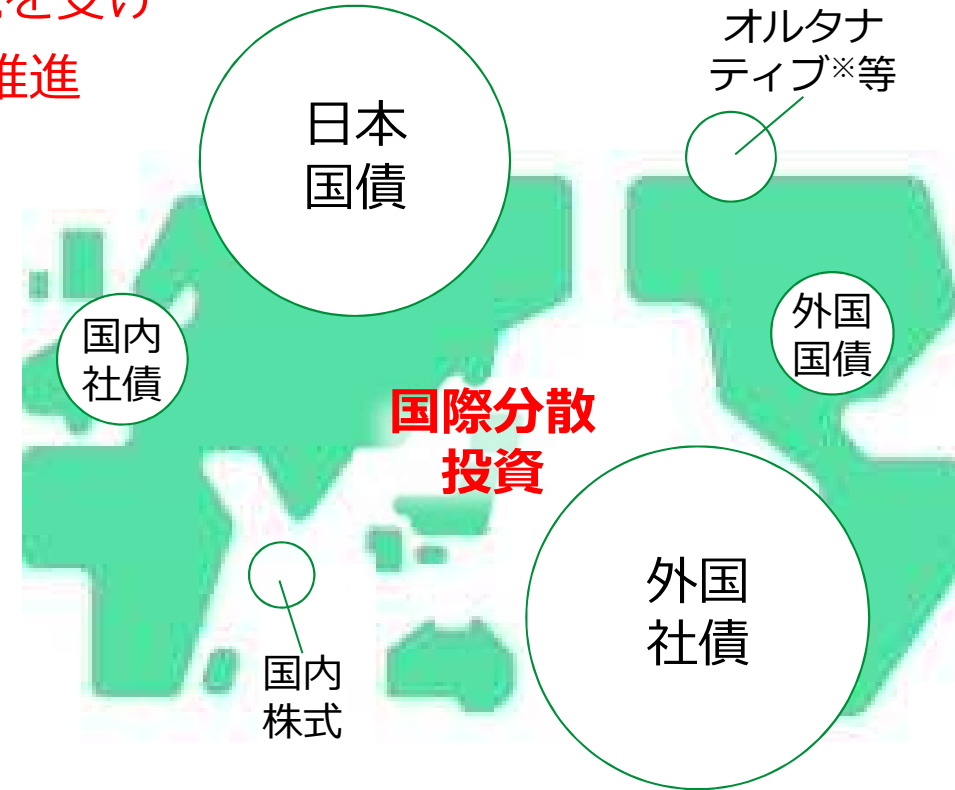
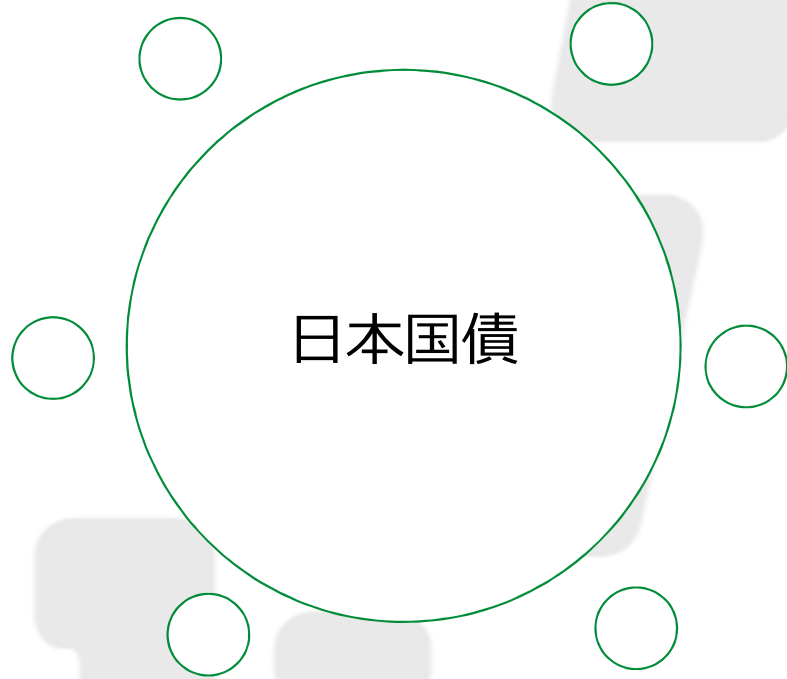


出所：各社開示資料（銀行単体ベース） ※2：譲渡性預金を除く。

運用の高度化・多様化

(イメージ図)

歴史的な低金利環境を受け
国際分散投資を推進



民営化時
(2007年10月1日)

国債 (預託金)	88.0%
外国 証券等	0.1%

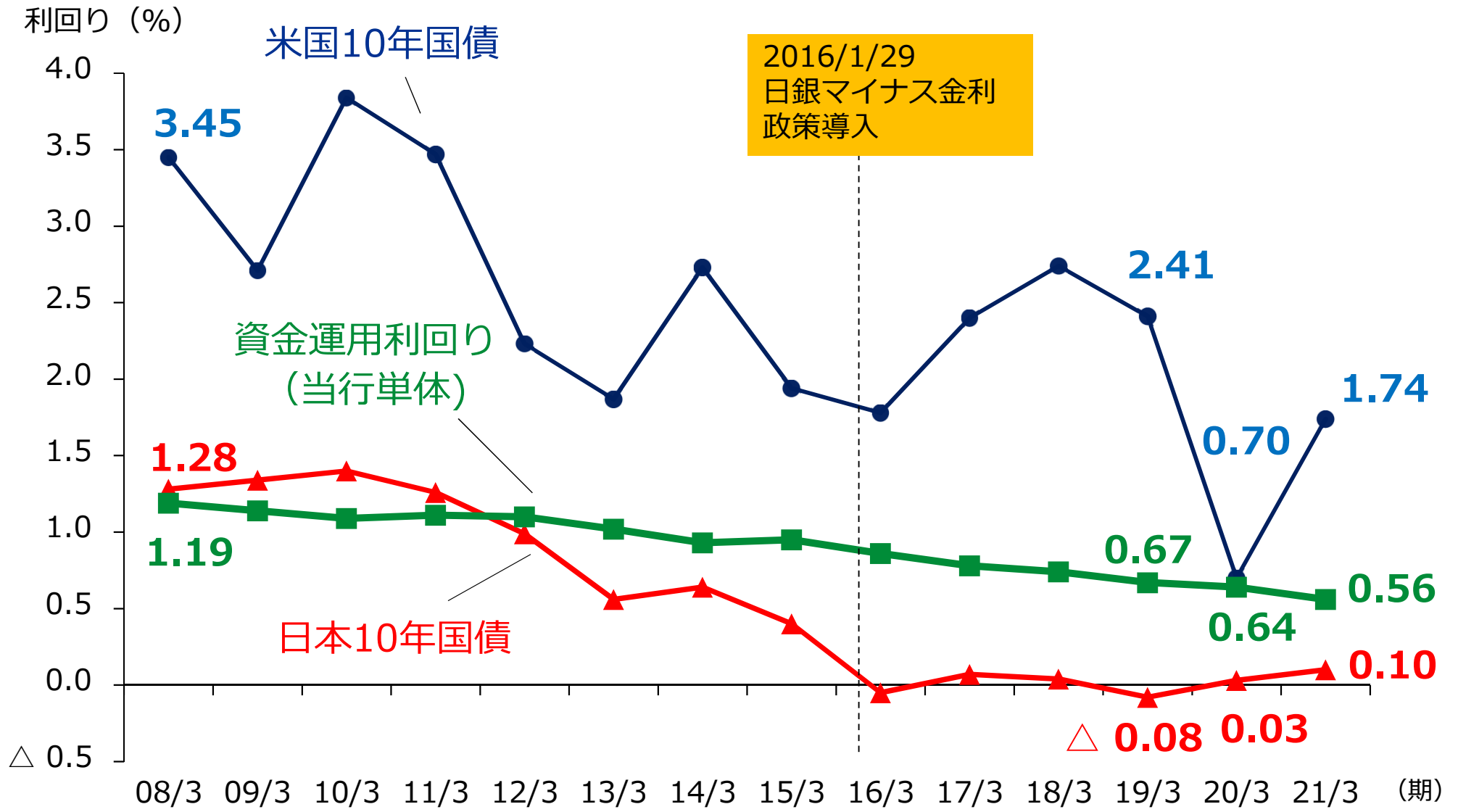


2021年9月末

国債	22.4% (50.3兆円)
外国証券等	32.3% (72.5兆円)

※プライベートエクイティファンド、不動産ファンド等。
プライベートエクイティとは、非上場企業の株式等。

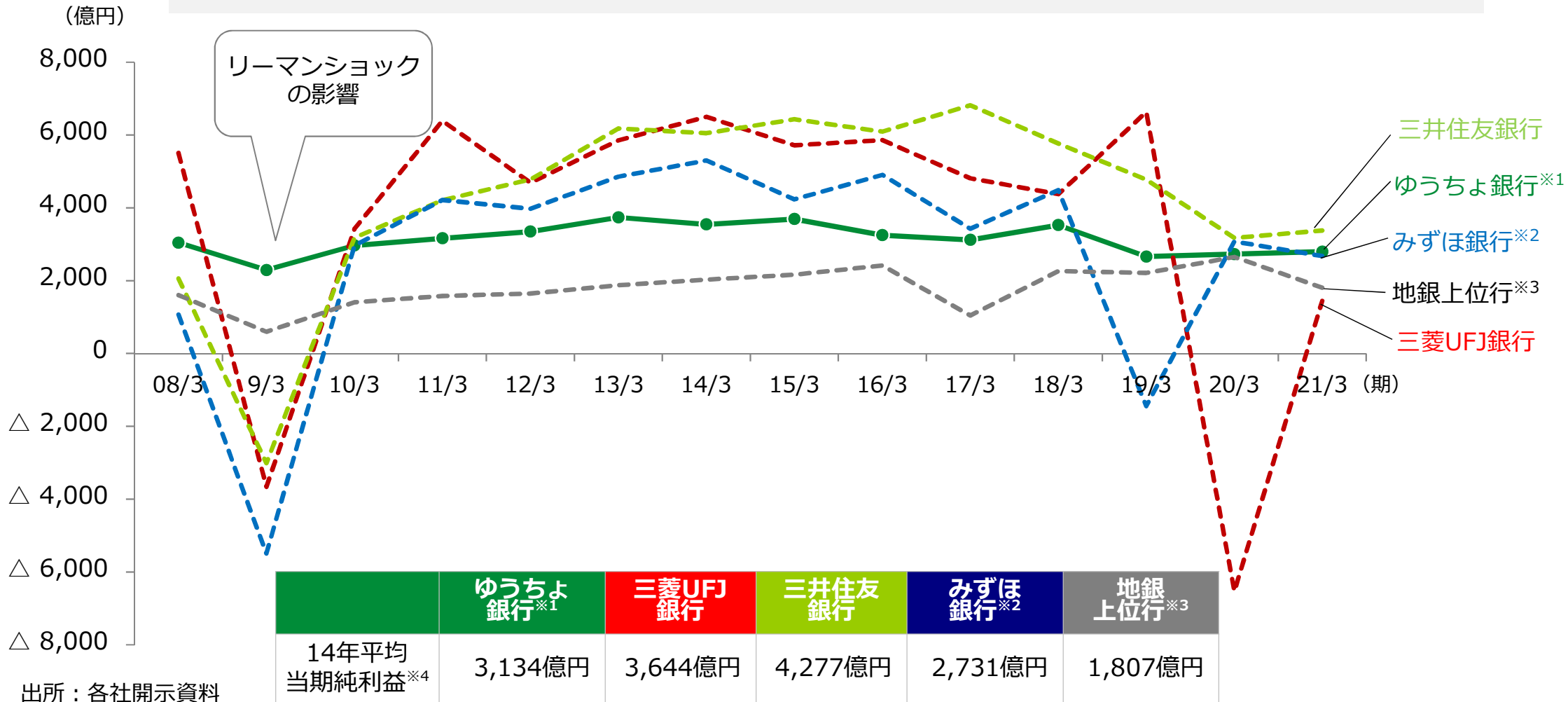
資金運用利回り等の推移



出所：米財務省「Daily Treasury Yield Curve Rates」（各期末日時点）、財務省「国債金利情報」（各期末日時点）

利益推移

当期純利益の比較



出所：各社開示資料

※1：2008年3月期の当期純利益は、2007年10月1日から2008年3月31日までの当期純利益を2倍して計算。

※2：2014年3月期の当期純利益は、みずほ銀行（旧みずほコーポレート銀行）に、旧みずほ銀行の第1四半期における当期純利益を単純合算して計算。

※3：地銀上位行は、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、常陽銀行、ふくおかFG（FG連結）。

当期純利益は、各社の当期純利益（ふくおかFGは親会社株主に帰属する当期純利益）を合算して計算。

※4：2008年3月期から2021年3月期の平均。銀行単体ベース（地銀上位行中のふくおかFGを除く。ふくおかFGはFG連結）。

1 ゆうちょ銀行の概要

2 事業戦略

3 株主還元・業績予想

中期経営計画（2021年度～2025年度）のミッション

日本郵政グループの経営理念

お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。

ゆうちょ銀行の経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

ゆうちょ銀行のミッション

日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。

多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。

本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業価値の向上とSDGs等の社会課題解決の両立（ESG経営）

“信頼を深め、金融革新に挑戦”

～ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化～

- ① リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革
- ② デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上
- ③ 多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化
- ④ ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化
- ⑤ 一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化

D
X
推
進

E
S
G
経
営
の
推
進

2025年度までの財務目標

<連結ベース>

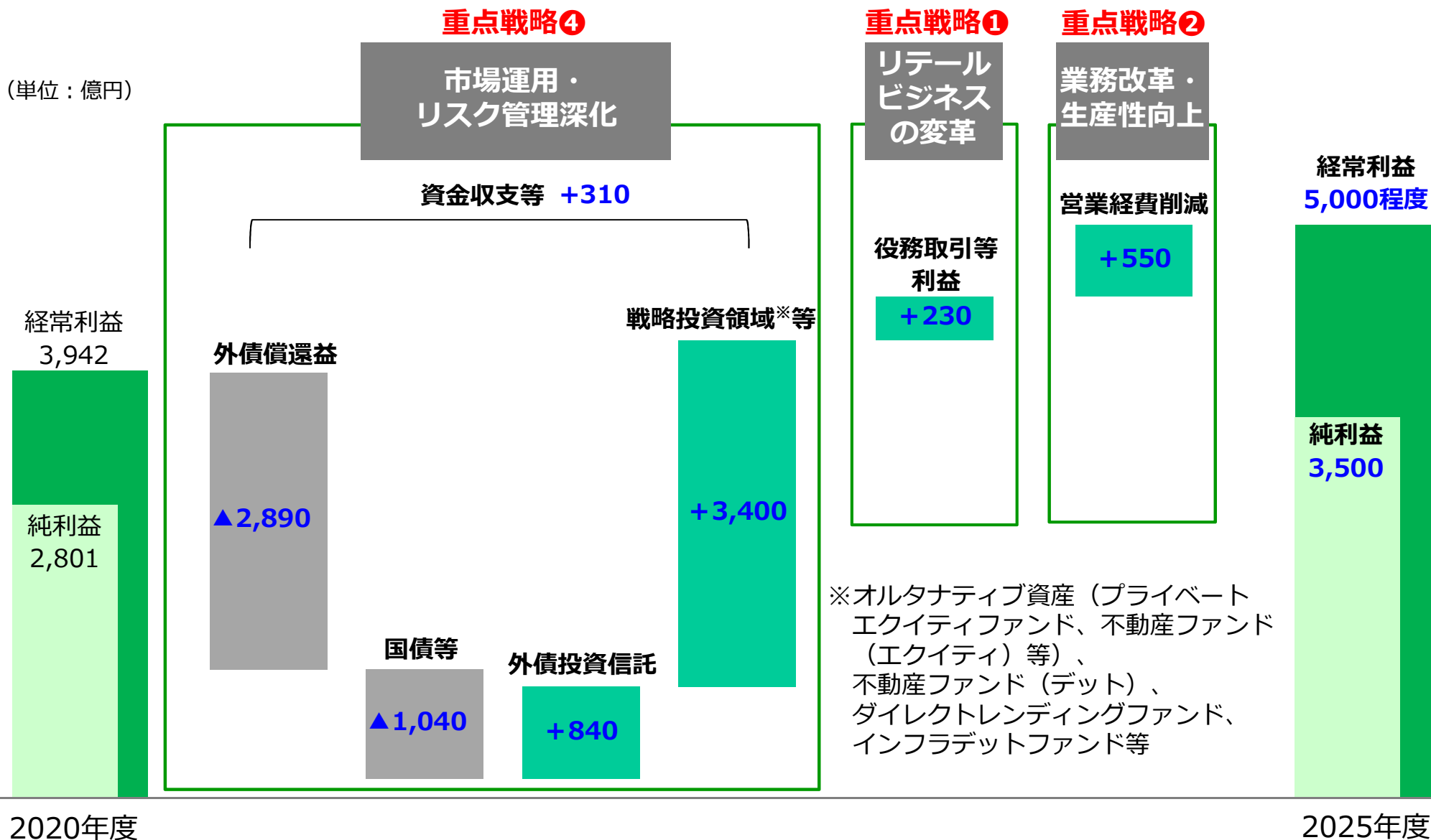
		2020年度実績	2023年度目標	2025年度目標
収益性	連結当期純利益（当行帰属分）	2,801億円	2,800億円以上	3,500億円以上
	ROE（株主資本ベース）	3.06%	3.0%以上	3.6%以上
効率性	OHR （金銭の信託運用損益等を含むベース）※1	72.34%	72%以下	66%以下
	営業経費(20年度対比)	—	▲250億円	▲550億円
健全性	自己資本比率（国内基準）	15.53%	10%程度 （確保すべき水準）	10%程度 （確保すべき水準）
	CET1(普通株式等Tier1)比率 （国際統一基準）※2	14.09%	10%程度 （確保すべき水準）	10%程度 （確保すべき水準）

※1：当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益も分母に含めたOHRを指標として設定。経費÷（資金収支等+役務取引等利益）で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※2：その他有価証券評価益除くベース。2025年度目標はバーゼルⅢ完全実施ベース。

2025年度に向けた収益ロードマップ

経常利益の増減要因



重点戦略① リテールビジネスの変革（デジタルサービス戦略）

共創プラットフォームの構築

リアルチャンネル



郵便局ネットワーク

サポートチャンネル



コールセンター等

最適なチャネルを
選択



お客さま



ゆうちょ銀行

お客さまの声を
サービス改善に反映

デジタルチャンネル

ゆうちょ
銀行

寄付

物販/
EC

日本郵政
グループ

投信



旅行
代理店

ローン

Web、アプリ等

不動産

保険

他社
(多様な
事業者)

税務
相談

※ゆうちょ通帳アプリ
登録口座数

KPI (2025年度)

1,000万口座

重点戦略① リテールビジネスの変革（資産形成サポートビジネス）

いつもの社員に相談したい



お客さま

資産運用は初めて

Webで使いたい



お客さま

コストは抑えたい

最適なチャネル／商品・サービスをご案内

対面チャネル

投資一任サービス



信託・相続サービス

投資信託

(ラインアップ整理)

個人向け
国債

非課税制度

NISA
iDeCo

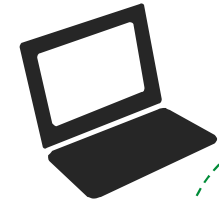
○: 導入予定 (要認可)

つみたてNISA KPI (2025年度)
稼働口座数 **40万口座**

デジタルチャネル

投資信託

(フルラインアップ)



他社
サービス

非課税制度
NISA

○: 導入予定

寄り添ったライフプラン・
コンサルティングを実施

ゆうちょ銀行

かんたん・べんり・低コスト
さらに、誰でも使いやすく

重点戦略① リテールビジネスの変革（新規ビジネス）

長い人生を サポートするサービス


フラット35直接取扱い
(2021年5月開始)

投資一任
サービス

高齢者向けサービス

相続・信託
サービス

投信解約
委任
サービス

 : 要認可

利便性を高めるサービス

口座貸越サービス
(2021年5月開始)

楽天
グループ
との連携

国際送金
サービス

新ブランド
デビット
カード

デジタル
通貨の検討

日本郵政グループ、多様な事業者と連携した新商品・サービスの展開

フィンテック子会社の設立も検討

重点戦略② 業務改革・生産性向上

コールセンターへのAIシステムの導入



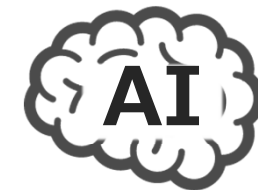
営業店への窓口タブレットの導入



後方事務へのAIの活用



人の目による確認



AIによる確認

業務量削減・効率化

生産性向上

人員減

(2025年4月計画) 2020年4月対比 **▲3,000人**

経費削減

(2025年度計画) 2020年度対比 **▲550億円**

OHR改善

(2025年度計画) 2020年度対比 **66%以下**

強化分野の増員

重点分野への投資

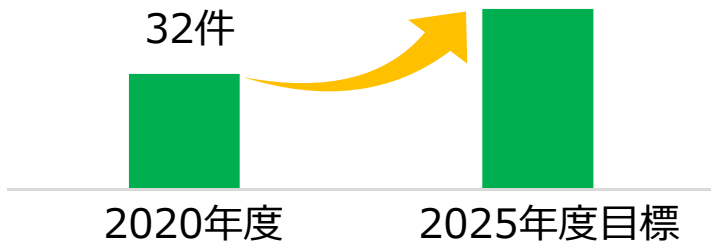
様々な効果

重点戦略③ 地域への資金循環・地域リレーション機能の強化

エクイティ性資金の供給

地域活性化ファンド
出資件数（累計）

KPI
50件



事務共同化 (税公金取りまとめ事務)

実施金融機関数

2020年度



2025年度目標

KPI

3 金融機関



約20金融機関



地域金融機関

地域ファイナンス機能の強化

PFI※

プロジェクト
ファイナンス

地方債

地公体
貸付

※公共施設等の建設等を民間の資金・能力を活用して行う手法。



ATMネットワークの活用

プラットフォーム化行

2021年3月末

全国無料化	11行
地域限定・条件付無料化	5行
合計	16行

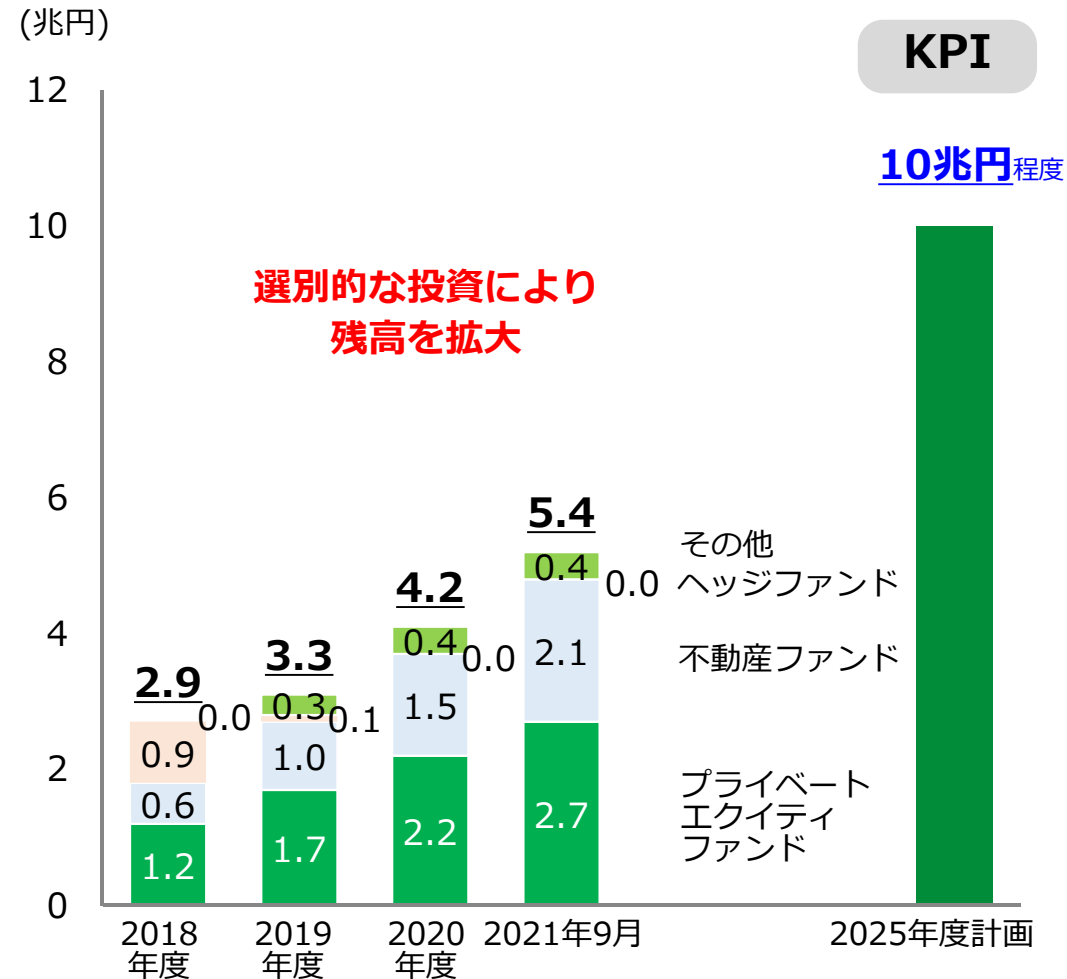
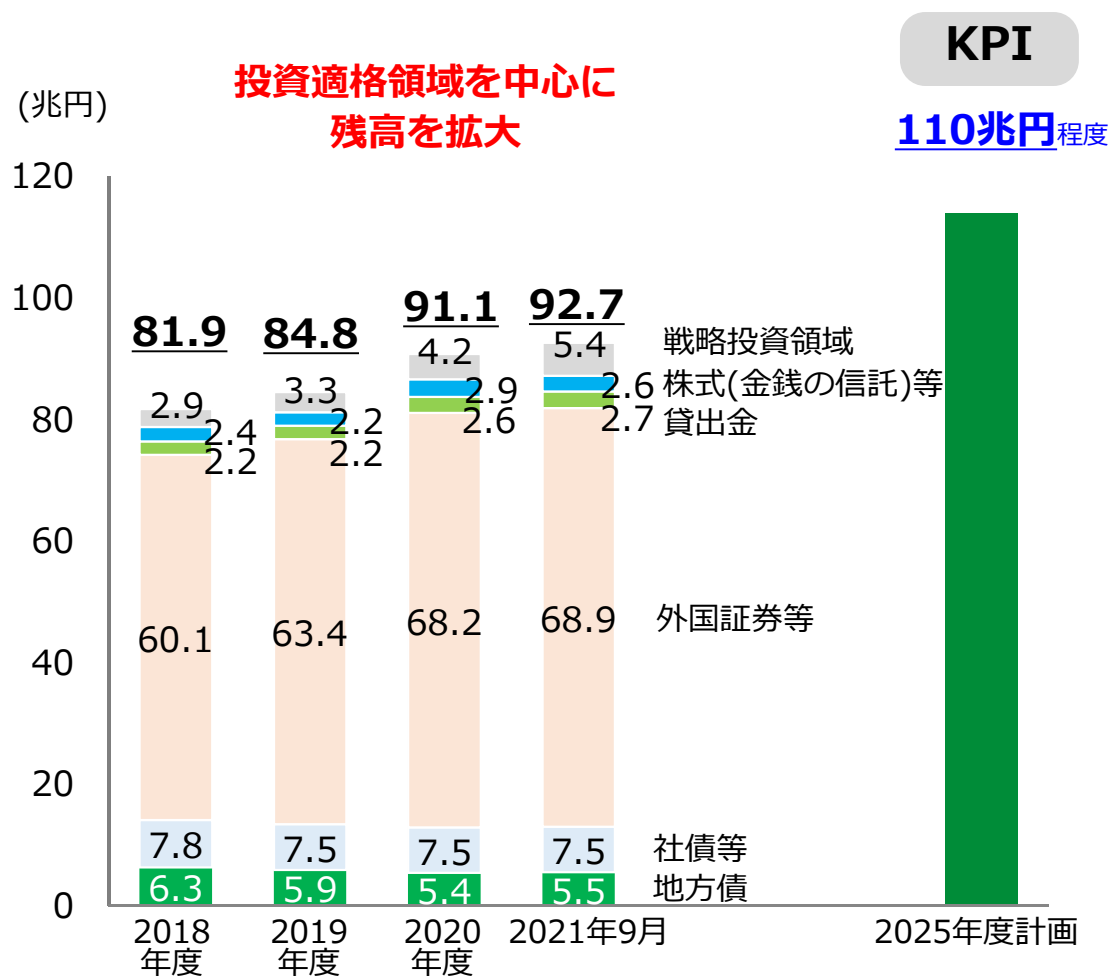


更なる
拡大

重点戦略④ 市場運用・リスク管理の深化（国際分散投資の推進）

リスク性資産※1残高

戦略投資領域※2残高（リスク性資産残高の内数）

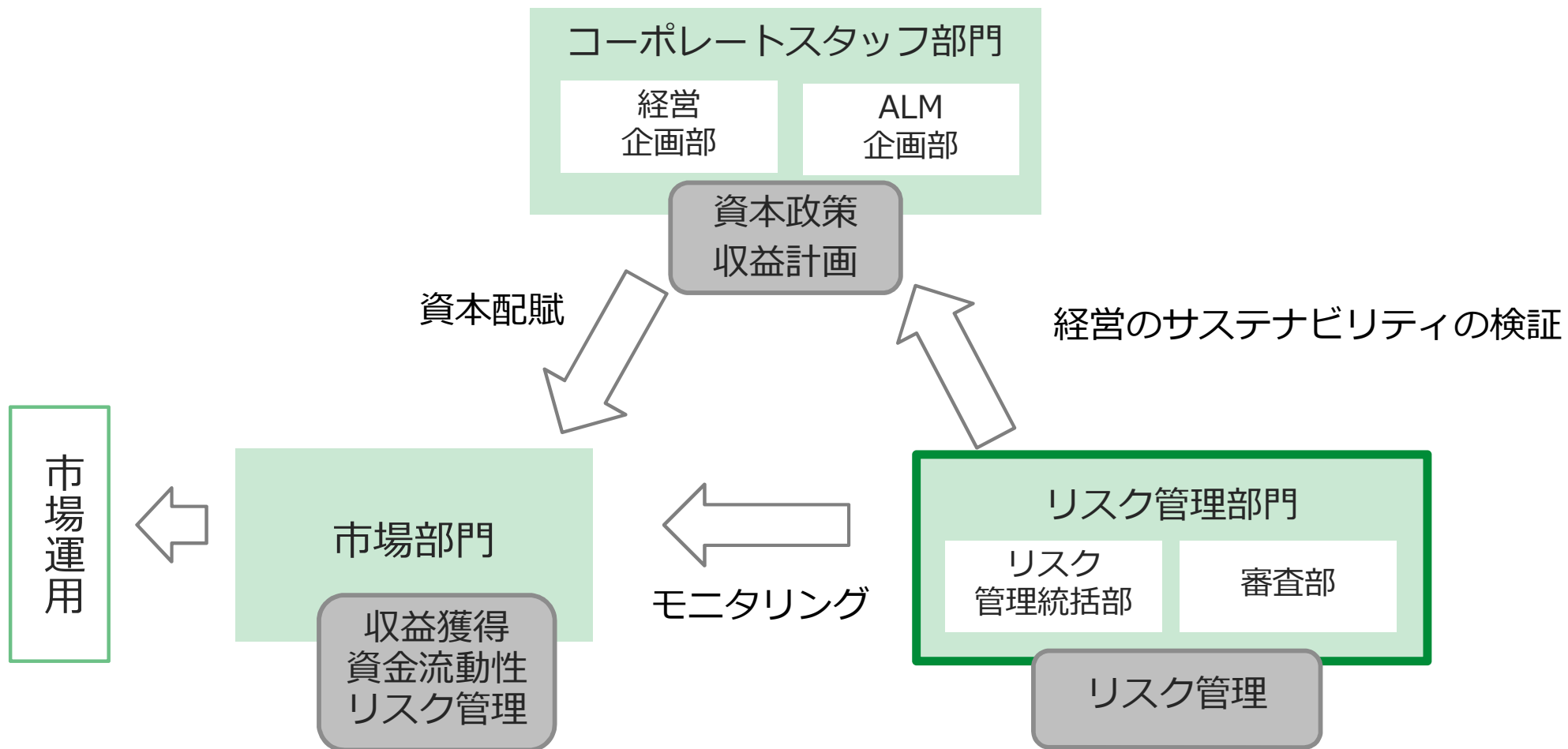


※1：円金利（国債等）以外の資産。地方債、社債等、外国証券等、貸出金、株式等、戦略投資領域。

※2：プライベートエクイティファンド、不動産ファンド等。プライベートエクイティとは、非上場企業の株式等。

重点戦略④ 市場運用・リスク管理の深化（リスク管理態勢）

リスク管理態勢

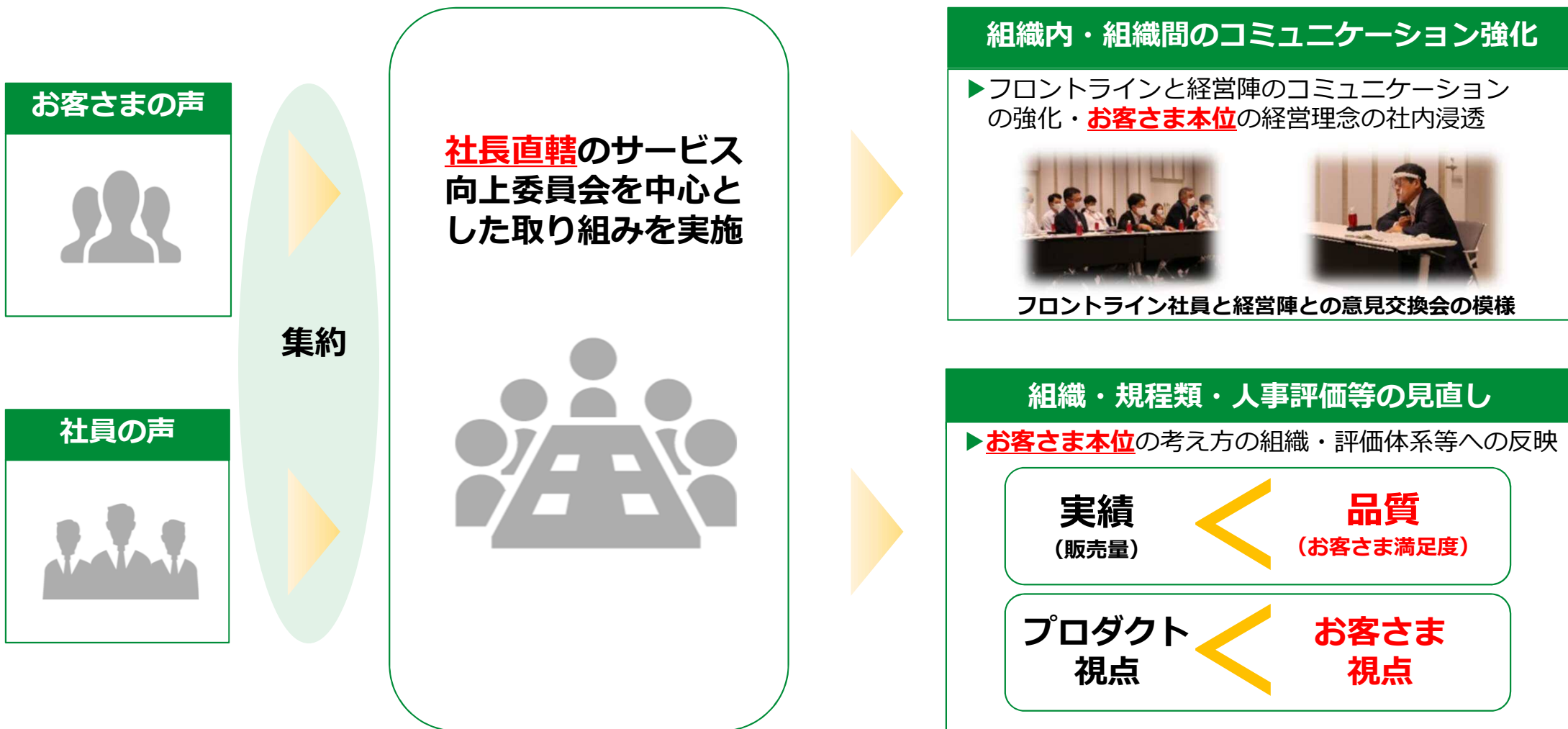


運用の高度化・多様化を推進するとともに、リスク管理を深化

重点戦略⑤ 経営基盤の強化（組織風土改革）

全社員が“お客さま本位の業務運営”を実践し、一層信頼される銀行へ

組織風土改革



日本全国あまねく 誰にでも「安心・安全」 な金融サービスを提供

- デジタルサービスの拡充
- お客さまに一層寄り添った
コンサルティング

環境の負荷低減

- TCFD※提言に沿った取り組み強化
- CO2排出量削減
- ESG投資の推進

※Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。
気候変動に関する企業情報開示の充実を目的として設立された組織。

4つの マテリアリティ

地域経済発展への貢献

- 地域への資金循環
- 地域リレーション機能の強化

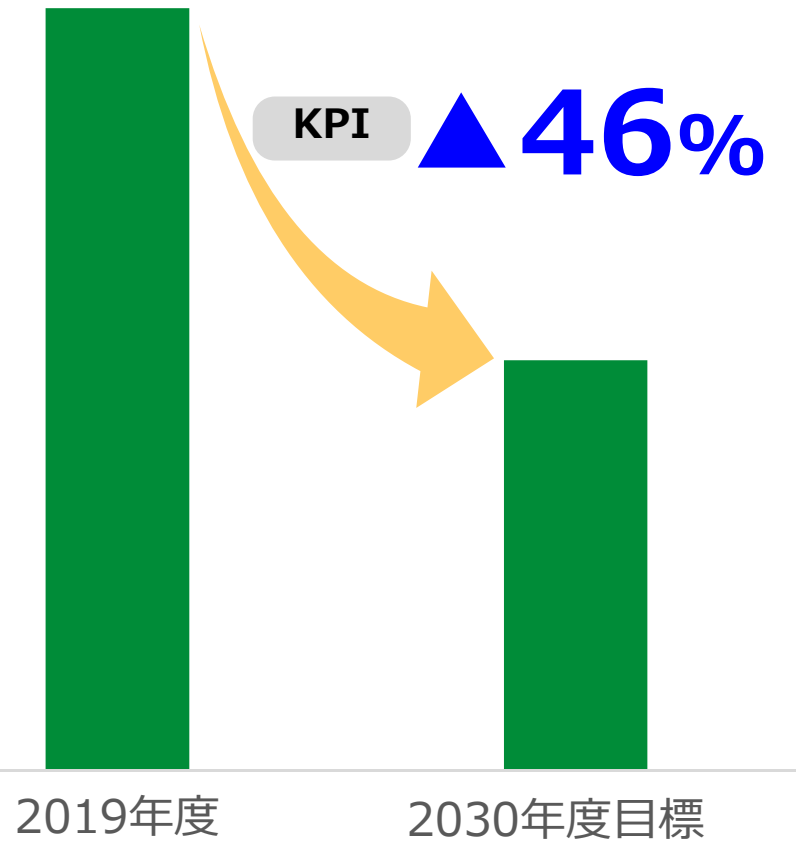
働き方改革、 ガバナンス高度化の推進

- 社員の働きがい向上
- ダイバーシティマネジメントの推進
- 独立性・多様性・専門性の
バランスの取れた取締役会の構成

ESG経営の推進 (Environment)

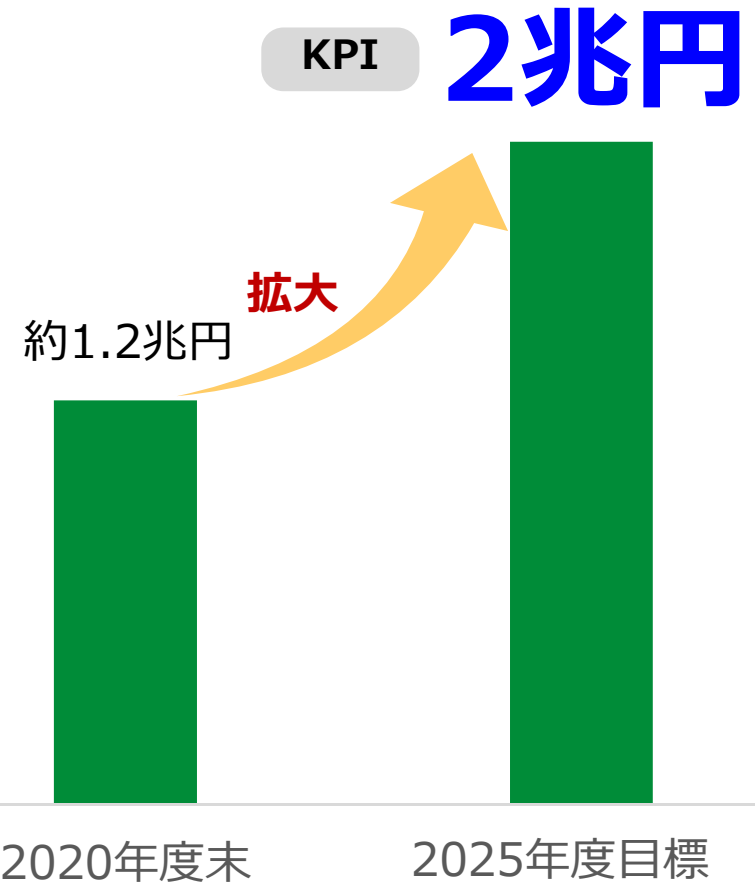
CO2排出量削減

当行各施設の使用電力をCO2排出係数の低い電力への切替え等により、削減を推進



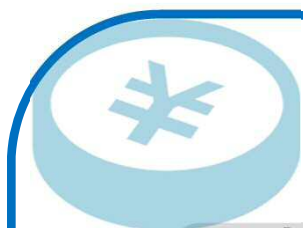
ESGテーマ型投資※の推進

ESGテーマ型投資を拡大するとともに、市場運用に際しては、ESG要素を一層勘案



※ ESG債（グリーン債、ソーシャル債(パンデミック債含む)、サステナビリティ債）、再生可能エネルギー向け与信、地域活性化ファンド等

日本全国あまねく誰にでも 「安心・安全」な金融サービスの提供



KPI
(2025年度目標)

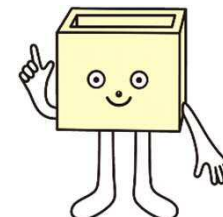
つみたてNISA稼働口座数

40万口座

KPI
(2025年度目標)

通帳アプリ登録口座数

1,000万口座



ゆうちょ通帳アプリ

地域経済発展 への貢献

事務共同化金融機関数

KPI
(2025年度目標)

約**20**金融機関

地域活性化ファンド出資件数

KPI
(2025年度目標)

累計**50**件

働き方改革、 ダイバーシティマネジメント

女性管理職比率

KPI
(2026年4月目標)

20%

育児休業取得率

(性別問わず)

KPI
(2025年度
目標)

100%

障がい者雇用率

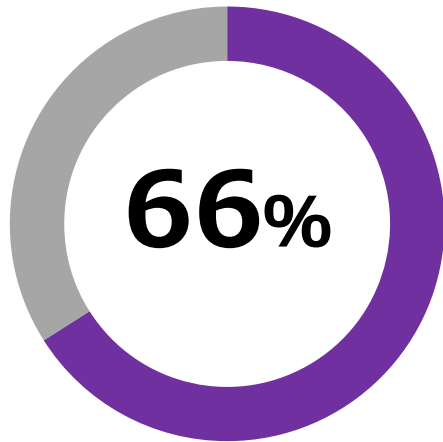
KPI
(2025年度
目標)

2.7%以上

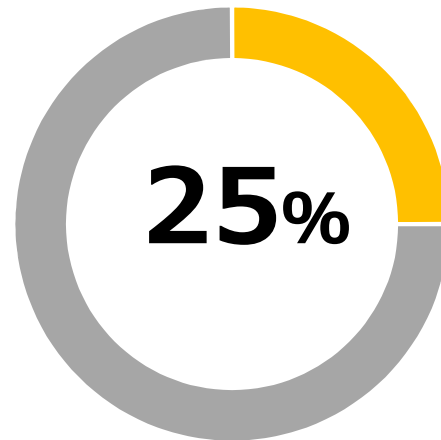


取締役会の構成

社外取締役比率



女性取締役比率



社外取締役の多様な専門性



(2021年6月17日時点)

独立性・多様性・専門性を備えた取締役会構成

1 ゆうちょ銀行の概要

2 事業戦略

3 株主還元・業績予想

資本政策の基本的な考え方

株主還元

成長投資・健全性維持に必要な資本を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元の充実を目指す

財務健全性

自己資本比率（国内基準）10%程度、CET1比率10%程度※を平時に最低限確保すべき水準に設定し、十分な財務健全性を確保

成長投資

内部留保をリスクテイク原資として活用し、2025年度末にリスク性資産残高を110兆円程度、戦略投資領域残高を10兆円程度まで拡大することで資金収支等・ROEを改善

※ その他有価証券評価益除くベース。2025年度はバーゼルⅢ完全実施ベース

株主還元方針等

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。
- 今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討。

2021年度業績予想（上方修正）

＜連結ベース＞
（億円）

	2020年度	2021年度 中間期	2021年度	
	実績	実績	当初予想 (21.5.14公表)	修正予想 (21.11.12公表)
資金収支等 ^{※1}	12,701	7,603	12,400	13,550
役務取引等利益	1,279	636	1,290	1,290
営業経費	10,093	5,002	10,150	10,050
経常利益 ^{※2}	3,942	3,256 (67.1%)	3,550	4,850
親会社株主純利益 ^{※2}	2,801	2,353 (67.2%)	2,600	3,500

注：上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

※1：資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※2：括弧は業績予想（修正計画）に対する進捗率。

業績予想の前提条件（見直し）

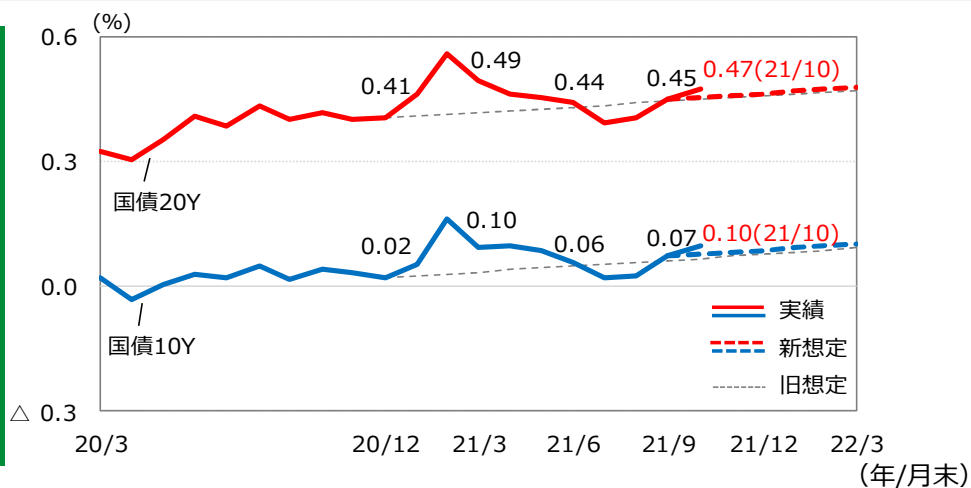
- 内外金利は、2021年9月末時点のインプライド・フォワード・レート※1に沿って推移すると想定。
- 海外のクレジットスプレッド※2は、2021年度上期の水準で横ばい推移すると想定。

※1：市場金利（イールドカーブ）から理論的に算出された将来の予測金利

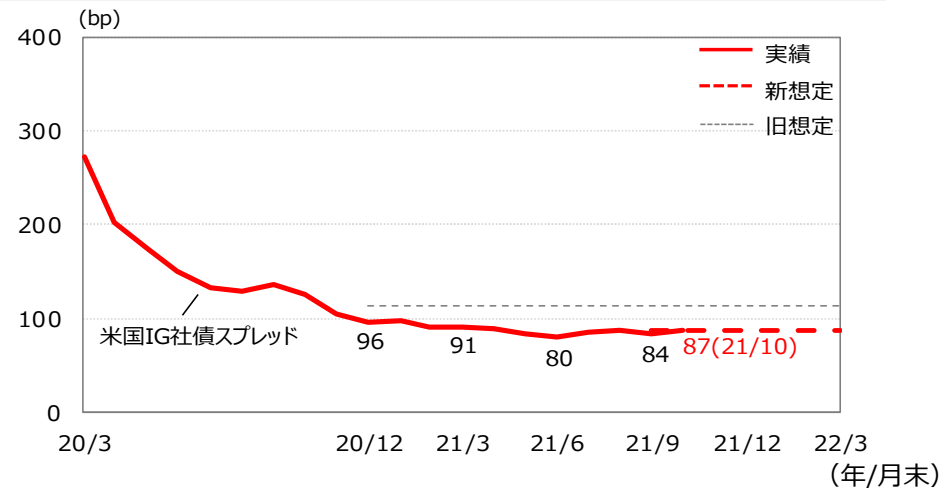
※2：国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乘せされる金利

金利等の想定と実績

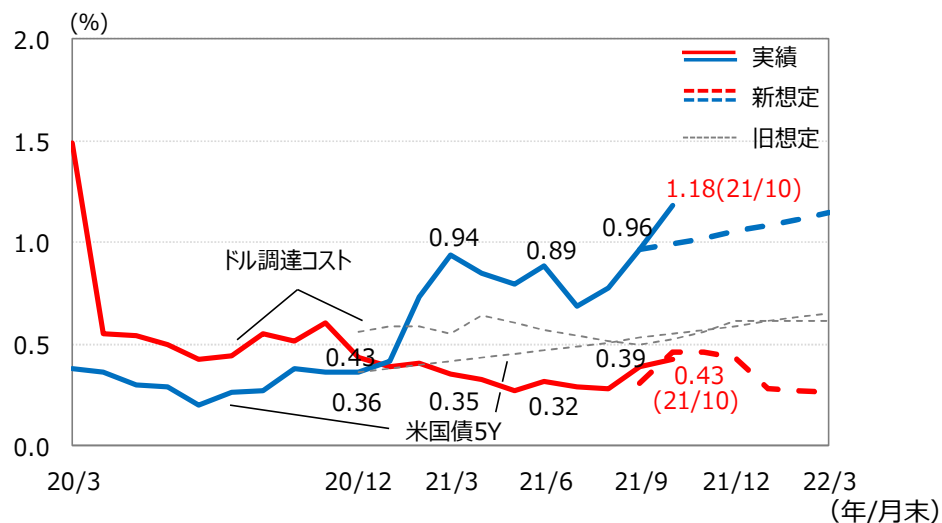
円金利



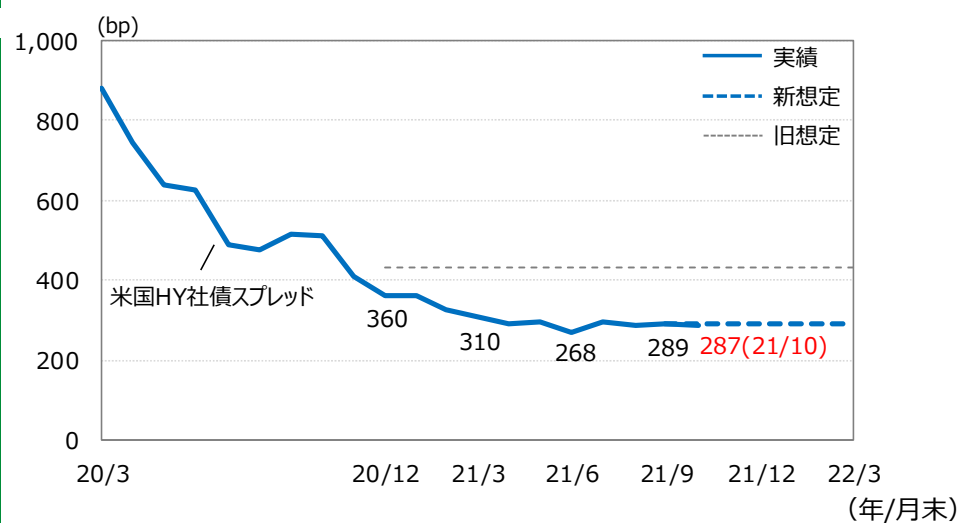
米国IG社債スプレッド



米金利/ドル調達コスト



米国HY社債スプレッド



2021年度配当予想（修正）

配当予想

	2021年度	
	前回予想 (2021.5.14公表)	修正予想 (2021.11.12公表)
1株当たり配当金	40円 (期末40円)	47円 (期末47円)
配当総額	1,499億円	1,762億円
配当性向	57.6%	50.3%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

株主優待制度の導入

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入。

制度内容

対象者となる株主さま	当行株式500株（5単位）以上を保有されている株主さま
基準日	3月31日
株主優待の内容	オリジナルカタログギフト※（3,000円相当）
贈呈時期	6月下旬頃を予定
優待制度の開始時期	2022年3月31日に当行株式500株以上を保有されている株主さまを対象として開始

（イメージ）



※ 郵便局の「ふるさと小包」での取扱商品をはじめ、食品、雑貨、社会貢献活動団体への寄付、オリジナルフレーム切手等を掲載予定です。

Webサイト・開示資料のご案内



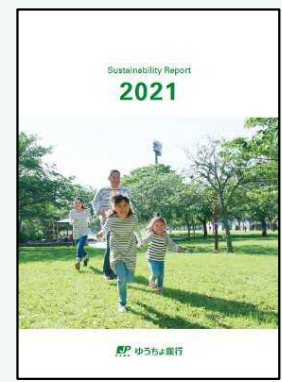
IR情報、サステナビリティ情報

決算・IR関連情報、経営方針、株式関連情報、サステナビリティ情報などを分かりやすくお伝えしています。

開示資料

統合報告書
(ディスクロージャー誌)

サステナビリティ
レポート



株主通信



配信サービス

ご登録いただいたメールアドレス宛に、当行のIRニュース等の更新情報をお知らせします。

ご参考

前中期経営計画（2018年度～2020年度）の振り返り

<p>お客さま本位の 良質な金融サービスの提供</p>	<p>「貯蓄から資産形成」、決済サービス充実等の取り組みを推進し、 役務取引等利益は17年度比+32%増加</p>	<p>経営管理 態勢の強化</p>
<p>地域への資金の循環等</p>	<p>地域金融機関と連携し、地域活性化ファンドへの出資 (20年度末で累計32件)等を推進</p>	
<p>運用の高度化・多様化</p>	<p>リスク性資産残高を91兆円、戦略投資領域^{※1}残高を4.2兆円 まで拡大 <small>※1：プライベートエクイティ、不動産等</small></p>	

計数目標の達成状況

項目		中計目標(20年度)	実績(20年度)
利益目標	当期純利益(連結ベース(当行帰属分))	2,800億円	2,801億円
リテール	投資信託残高	3年で+1.7兆円程度	3年で+0.9兆円
	役務収支(17年度比)	+30%	+32%
運用	リスク性資産残高	90兆円程度 ^{※2}	91.1兆円
	戦略投資領域残高	4~5兆円程度 ^{※2}	4.2兆円
経費	既定経費(17年度比)	▲300億円	▲582億円
	業務効率化(17年度比)	▲2,000人相当分	▲2,533人相当分

※2：2019年5月に公表した見通し変更後の値。

決算の概要 ～(1) 経営成績～

連結

(億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
連結粗利益	6,703	7,691	+ 988
資金利益	4,211	6,668	+ 2,457
役務取引等利益	644	636	△8
その他業務利益	1,847	386	△1,460
うち外国為替売買損益	1,721	637	△1,084
うち国債等債券損益	126	△252	△379
経費（除く臨時処理分）	5,047	5,011	△36
一般貸倒引当金繰入額	－	△0	△0
連結業務純益	1,655	2,680	+ 1,024
臨時損益	64	575	+ 511
うち株式等関係損益	△22	△1,560	△1,538
うち金銭の信託運用損益	75	2,120	+ 2,044
経常利益	1,720	3,256	+ 1,535
親会社株主純利益	1,242	2,353	+ 1,110

	2020年度 実績（通期）	2021年度 通期業績予想 （21.11.12修正）	2021年度 中間期実績	通期業績予想（修正）に 対する進捗率
経常利益	3,942	4,850	3,256	67.1%
親会社株主純利益	2,801	3,500	2,353	67.2%

決算の概要 ～(2) 財政状態～

単体

(億円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
資産の部	2,238,475	2,273,032	+ 34,557
うち現金預け金	607,680	610,378	+ 2,697
うちコールローン	13,900	27,400	+ 13,500
うち買現先勘定	97,213	97,049	△164
うち金銭の信託	55,475	56,526	+ 1,050
うち有価証券	1,381,832	1,400,400	+ 18,568
うち貸出金	46,917	46,750	△166
負債の部	2,124,854	2,158,592	+ 33,738
うち貯金	1,895,934	1,915,979	+ 20,045
うち売現先勘定	148,864	152,706	+ 3,842
うち債券貸借取引受入担保金	15,045	13,157	△1,887
純資産の部	113,621	114,439	+ 818
株主資本合計	92,448	92,922	+ 473
評価・換算差額等合計	21,172	21,517	+ 344

評価損益の状況

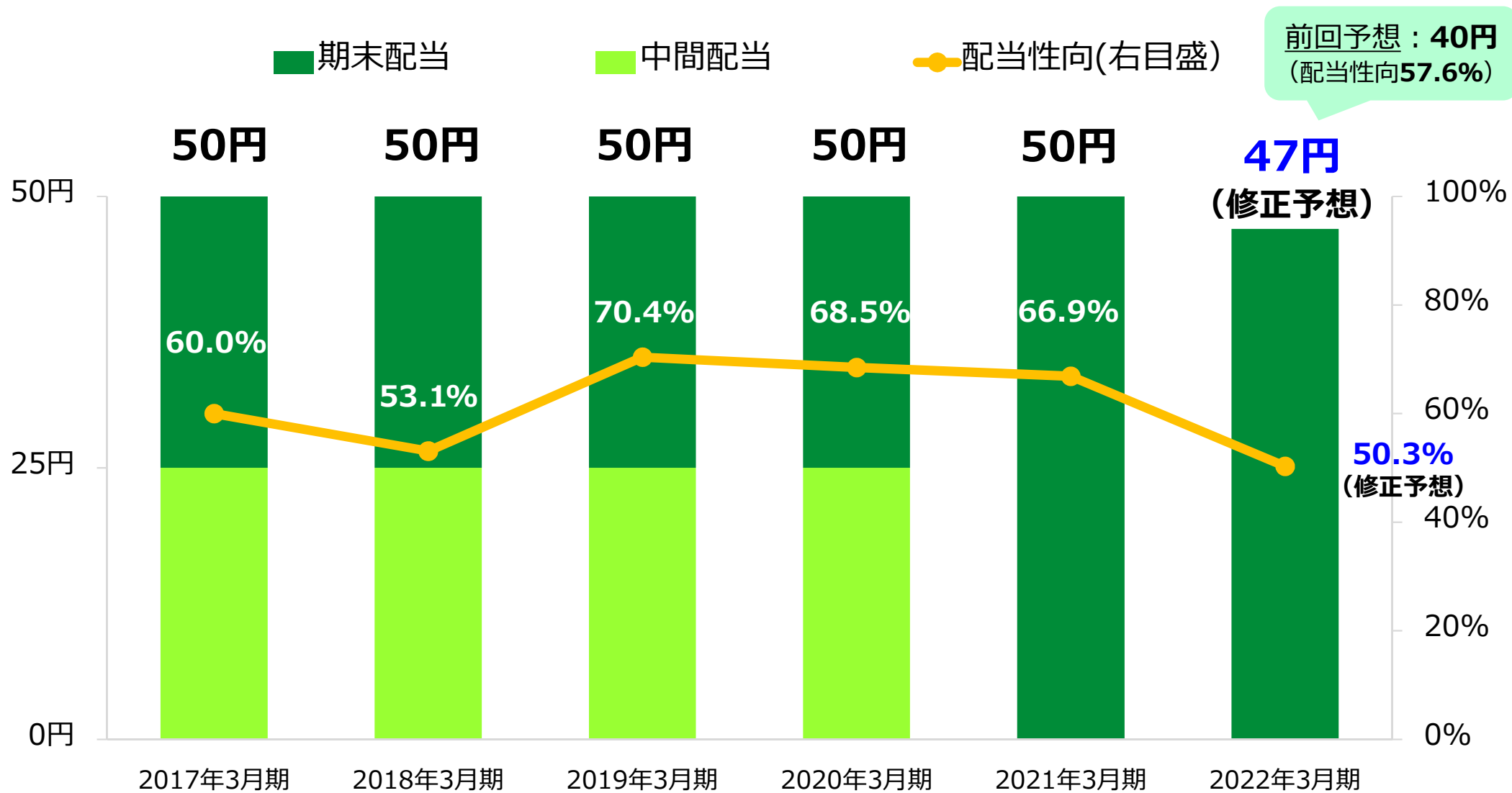
単体

	2021年3月末		2021年9月末		増減 評価損益 (億円)
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	251,780	2,381	255,971	1,893	△488

	2021年3月末		2021年9月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益) (億円)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,189,405	35,868	1,204,965	37,419	+1,551
有価証券 (A)	1,133,929	24,072	1,148,438	26,617	+2,545
国債	299,170	5,427	314,166	5,635	+207
外国債券	235,051	10,313	227,524	11,276	+962
投資信託※	475,911	7,762	485,644	9,166	+1,404
その他	123,795	568	121,102	538	△30
時価ヘッジ効果額 (B)		△1,735		△2,160	△425
金銭の信託 (C)	55,475	13,531	56,526	12,962	△568
国内株式	22,617	13,634	20,928	12,924	△710
その他	32,858	△102	35,597	38	+141
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	162,100	△5,380	163,082	△6,446	△1,065
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		30,488		30,973	+485

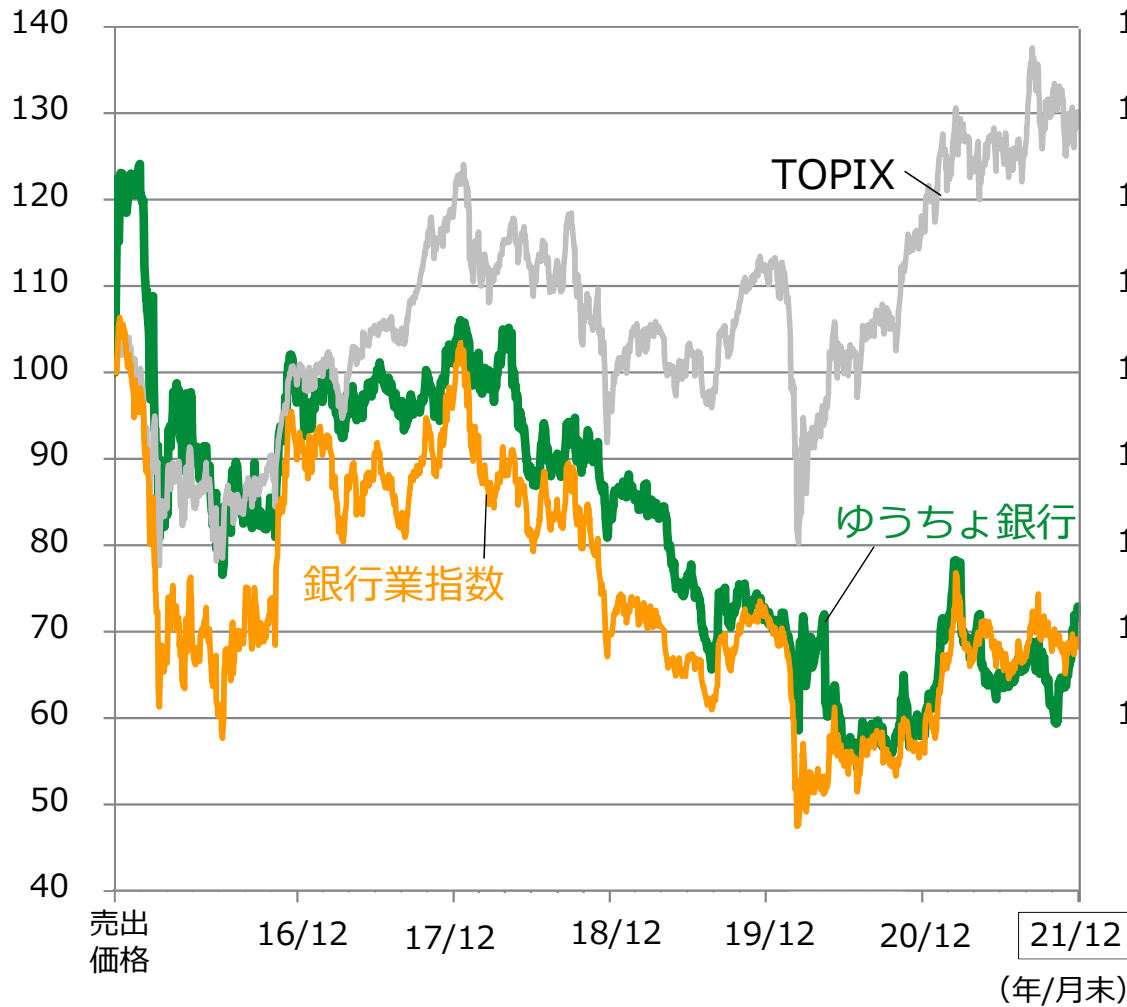
※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

1株当たりの配当金の推移

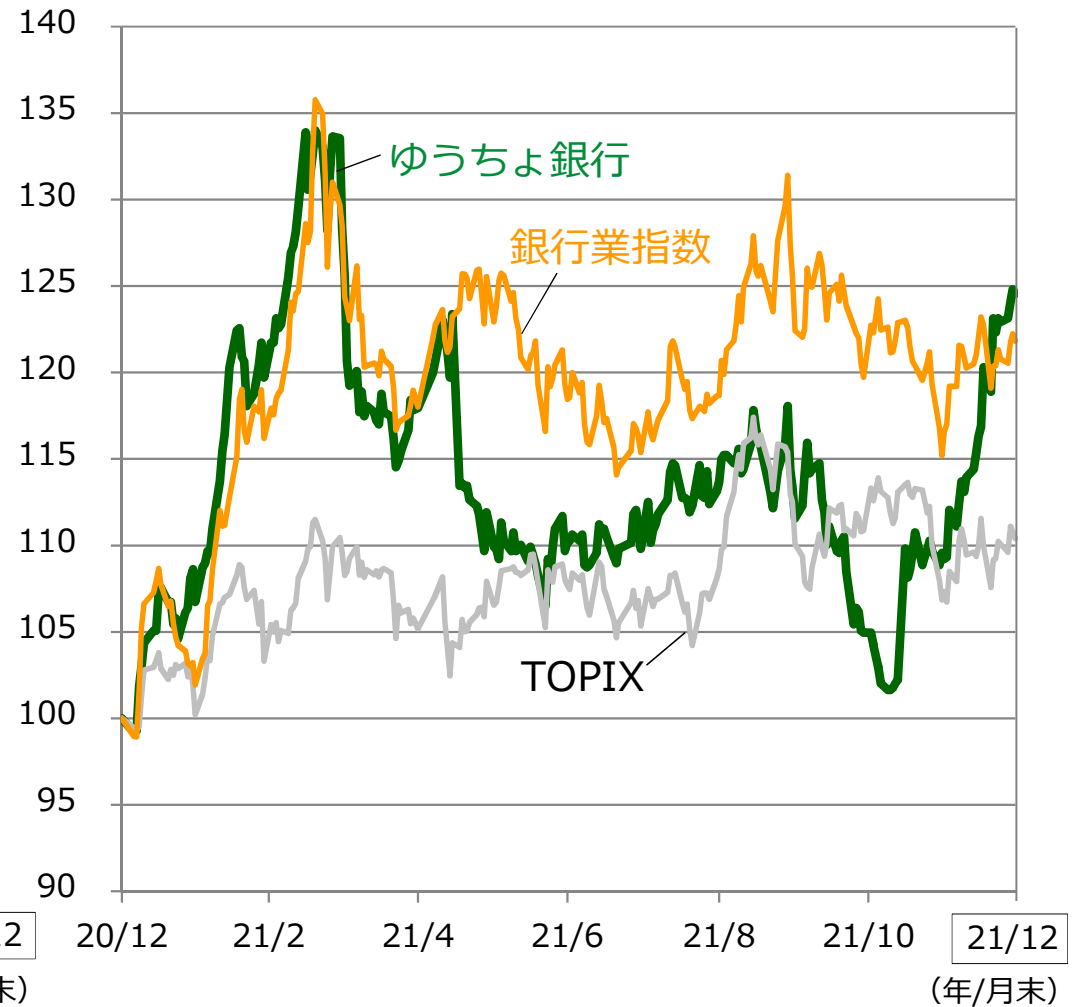


株価推移

上場日以降の推移※1



2021年初来の推移※2



※1：当行は売出価格を100、その他は2015年11月4日の終値を100とした指数。

※2：2020年12月30日の終値を100とした指数。

すべてを、お客さまのために。



一人ひとりのお客さまに寄り添い、お客さまの満足と安心に最優先で取り組み、信頼していただける会社になることを約束します。

私たち日本郵政グループは原点に立ち返り、
みなさまの生活全体を支える存在であり続けます。

<活動の約束>

- ◆ お客さま本位の事業運営を徹底し、お客さまにご満足いただける丁寧な対応を行います。
- ◆ お客さまの声をサービス向上に反映するため、お客さまの声に誠実に耳を傾けます。
- ◆ 社員の専門性を高め、お客さまにご納得いただけるよう正確にわかりやすく説明します。
- ◆ 法令・ルールを遵守し、お客さまが安心してご利用いただける高品質のサービスを提供します。
- ◆ お客さまのニーズを踏まえ、お客さまに喜んでいただける商品・サービスを提供します。

お客さま

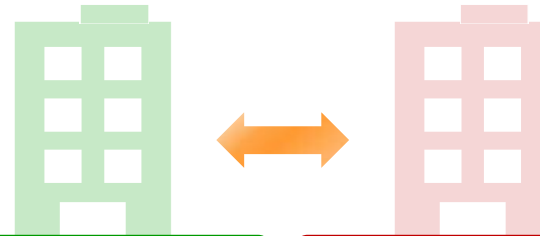
- 感染拡大防止策
- 重要業務の継続態勢確保
- ご相談予約サービス

金融インフラとしての 社会的使命の遂行



社会

- 日本赤十字社への寄付
(日本郵政G：総額1億円)
- ファンドを通じた企業への
資本支援



危機管理委員会

本社
合同対策本部

感染拡大防止・業務継続に向けた
各対応を協議



飛沫感染防止策

従業員

- 在宅勤務・Web会議の推進
- 時差出勤・交代勤務の導入
- 複数拠点による
バックアップ体制



在宅勤務

<免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。